

所 属 名 称 : 総務課

(単位: 千円)

(款-項目-事業名称)	(最終予算額)	(決算額)	(ヘ-ジ)	(備考)
一般会計				
議会事務局	88,734	87,909		
1.議会費	87,497	86,695		
1.議会費	87,497	86,695		
1.議会費	87,497	86,695		
議員人件費	76,689	76,687	1-1	
町議会運営一般	10,808	10,008	1-2	
2.総務費	1,237	1,214		
6.監査委員費	1,237	1,214		
1.監査委員費	1,237	1,214		
監査事務	1,237	1,214	1-3	

※端数処理の為、決算書の決算額と一致しない場合があります。

平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

一般会計

事業番号	2		事業名	議員人件費			事業区分	□新規 ■継続		
担当課	議会事務局			担当係	庶務・議事係					
予算区分	1	議会費		項	1	議会費		目	1	議会費
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)		事業費財源内訳 (千円)						備考
				国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
平成28年度	76,689	76,687						76,687		
平成28年度(明許)										
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30			
設定なし		目標	—	—	—	—	—	—	—	—
		実績	—	—	—	—	—	—	—	—
		達成率	—	—	—	—	—	—	—	—
事業の対象 (だれに)	琴浦町議会議員16名									
事業の目的 (なんのために)	琴浦町議会を運営するために必要な経費 「議決機関」である議会は、町民の要望を町政に反映させるため、予算・条例などの議案を審議し決定する。									
事業の実施状況	<p>○ 町議会議員 16名 議員人件費 <u>76,687 千円</u></p> <p>1 議員報酬 <u>44,516 千円</u> 議長 331,000円×1名×12ヶ月 副議長 240,000円×1名×12ヶ月 委員長 232,000円×5名×12ヶ月 議員 224,000円×8名×12ヶ月+ 224,000×1名×10ヶ月</p> <p>2 議員手当等 (16名) <u>14,613 千円</u> 期末手当：6月 報酬月額×1.2×1.500、12月 報酬月額×1.2×1.650</p> <p>3 議員共済会負担金 <u>17,558 千円</u> 議員共済会事務費 15,000円×16名 議員年金廃止に伴う特別負担金 220,000円 (標準報酬月額)×定数×12ヶ月×39.7/100</p>									
成果と課題	<p>[成果]</p> <p>1 企業誘致特別委員会、地方創生調査特別委員会を開催し、事項の具体化に向けて取り組みました。</p> <p>2 各議員が複数の委員会に所属し、改革を実施しました。</p> <p>3 議会報告会・意見交換会を実施し、町民の意見要望を聞く機会ができました。</p> <p>[課題]</p> <p>1 「二元代表制」における議会の在り方を常に研鑽し、更に議会改革を目指す必要があります。</p>									
										
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10.7.3.0	
							妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10.7.3.0	
							公平性	受益者の偏りはないか。	5.3.1.0	
評価点	7	10	5	3	3	1	有効性	目標数値は達成できたか。	5.3.1.0	
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5.3.1.0	
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5.3.1.0	
評価点計 (40点満点)			29	判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止					
担当課による判定と理由										
B	継続して実施する必要があります。									

平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

一般会計

事業番号	3	事業名	町議会運営一般			事業区分	□新規 ■継続																																						
担当課	議会事務局		担当係	庶務・議事係																																									
予算区分	款	1 議会費	項	1 議会費	目	1 議会費																																							
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)				備考																																						
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債		一般財源																																					
平成28年度	10,808	10,008					10,008																																						
平成28年度(明許)																																													
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30																																						
設定なし		目標	—	—	—	—	—																																						
		実績	—	—	—	—	—																																						
		達成率	—	—	—	—	—																																						
事業の対象 (だれに)	琴浦町議会議員16名、事務局3名																																												
事業の目的 (なんのために)	議員研修等、議員の資質向上に資する経費及び議会だよりの発行、会議録の作成など議会を運営するための経費																																												
事業の 実施状況	<p>○ 町議会 議会運営一般 10,008 千円</p> <p>1 賃金：臨時職員1名 1,777 千円</p> <p>2 報償費、旅費（普通旅費、費用弁償）、交際費、需用費（消耗品、印刷製本費）、役務費（手数料） 3,689 千円 主に、議員視察研修等を実施、また、HP掲載、「議会だより」を発行（年4回実施）広く町民へ広報活動を実施</p> <p>3 委託料（会議録テープ起こし等委託料（本会議議事録作成事務）） 2,321 千円</p> <p>4 使用料（借上料）、備品購入（図書） 15 千円</p> <p>5 負担金 2,206 千円</p> <p style="margin-left: 20px;">内訳 県町村議会議長会負担金等 1,943,100円 県町村議会事務協議会負担金 9,000円 中部町村議会議長会負担金 254,000円</p> <p>◆ 本会議及び各委員会の開催状況</p> <p>○ 定例会（4回）</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr><td>平成28年 6月 7日～ 6月 17日</td><td>5日</td></tr> <tr><td>平成28年 9月 7日～ 9月 23日</td><td>5日</td></tr> <tr><td>平成28年 12月 6日～ 12月 19日</td><td>5日</td></tr> <tr><td>平成29年 3月 7日～ 3月 23日</td><td>5日</td></tr> </table> <p>○ 各委員会</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr><td>総務常任委員会</td><td>5日</td></tr> <tr><td>教育民生常任委員会</td><td>6日</td></tr> <tr><td>農林建設常任委員会</td><td>4日</td></tr> <tr><td>議会運営委員会</td><td>23日</td></tr> <tr><td>議会広報常任委員会</td><td>25日</td></tr> <tr><td>企業誘致推進特別委員会</td><td>5日</td></tr> <tr><td>地方創生調査特別委員会</td><td>5日</td></tr> <tr><td>懲罰特別委員会</td><td>3日</td></tr> </table> <p>○ 臨時会（3回）</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr><td>平成28年 7月 29日</td><td>1日</td></tr> <tr><td>平成28年 11月 21日</td><td>1日</td></tr> <tr><td>平成29年 1月 19日</td><td>1日</td></tr> </table> <p>◆ 議会報告会・意見交換会開催状況</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr><th>日時</th><th>場所</th><th>出席議員数</th><th>参加人数</th></tr> <tr><td>平成29年3月30日</td><td>浦安地区公民館</td><td>9</td><td>37</td></tr> </table>							平成28年 6月 7日～ 6月 17日	5日	平成28年 9月 7日～ 9月 23日	5日	平成28年 12月 6日～ 12月 19日	5日	平成29年 3月 7日～ 3月 23日	5日	総務常任委員会	5日	教育民生常任委員会	6日	農林建設常任委員会	4日	議会運営委員会	23日	議会広報常任委員会	25日	企業誘致推進特別委員会	5日	地方創生調査特別委員会	5日	懲罰特別委員会	3日	平成28年 7月 29日	1日	平成28年 11月 21日	1日	平成29年 1月 19日	1日	日時	場所	出席議員数	参加人数	平成29年3月30日	浦安地区公民館	9	37
平成28年 6月 7日～ 6月 17日	5日																																												
平成28年 9月 7日～ 9月 23日	5日																																												
平成28年 12月 6日～ 12月 19日	5日																																												
平成29年 3月 7日～ 3月 23日	5日																																												
総務常任委員会	5日																																												
教育民生常任委員会	6日																																												
農林建設常任委員会	4日																																												
議会運営委員会	23日																																												
議会広報常任委員会	25日																																												
企業誘致推進特別委員会	5日																																												
地方創生調査特別委員会	5日																																												
懲罰特別委員会	3日																																												
平成28年 7月 29日	1日																																												
平成28年 11月 21日	1日																																												
平成29年 1月 19日	1日																																												
日時	場所	出席議員数	参加人数																																										
平成29年3月30日	浦安地区公民館	9	37																																										
	<p>[成果]</p> <p>1 国際文化研修所等の研修に議員派遣するなど、議員の資質向上に努めました。</p> <p>2 常任委員会での議論を深めるために委員会への複数所属を継続実施しました。</p> <p>3 随時、HP（ホームページ）に議会の状況を掲載し広く情報提供に努めました。</p> <p>4 議会基本条例に基づき議会改革が推進されるよう、円滑な議会運営と、決定された事項の具体化に向けて取り組みました。</p> <p>[課題]</p> <p>1 広報活動を充実させ、より開かれた議会を目指す必要があります。</p> <p>2 議会の政策形成機能や監視機能を補佐する体制が一層重要であり、事務局職員の育成や、議会図書室における文献・資料の充実など議会の担う機能を補佐・支援するための体制の整備・強化を図る必要があります。</p> <p>3 将来的には、iPad等の電子機器を導入し、ペーパレス化を進めると共に事務の効率化を図る必要があります。（体制整備と意識改革）</p>																																												
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性 住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0																																					
評価点	7	10	5	3	1	1	妥当性 行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0																																					
							公平性 受益者の偏りはないか。	5,3,1,0																																					
							有効性 目標数値は達成できたか。	5,3,1,0																																					
							効率性 コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0																																					
							先駆性・独創性 他の見本となりえるか。	5,3,1,0																																					
評価点計 (40点満点)			27	判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止																																								
担当課による判定と理由																																													
B	継続して実施する必要があります。																																												

平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

一般会計

事業番号	66	事業名	監査事務	事業区分	□新規	■継続		
担当課	議会事務局		担当係	庶務・議事係				
予算区分	款	2 総務費	項	6 監査委員費	目	1 監査委員費		
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)				備考	
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債		一般財源
平成28年度	1,237	1,214				1,214		
平成28年度(明許)								
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30	
設定なし		目標	—	—	—	—	—	
		実績	—	—	—	—	—	
		達成率	—	—	—	—	—	
事業の対象 (だれに)	琴浦町監査委員 2名							
事業の目的 (なんのために)	公正で合理的かつ能率的な町の行政運営確保のため、違法不当の指摘に止まらず、改善と改革指導に重点を置いて監査を実施し、もって町行財政の適法性、効率性の増進を図る。							
事業の 実施状況	<p>○ 町監査委員 2名 1,214 千円</p> <p>1 報酬 1,020 千円</p> <p style="padding-left: 20px;">代表監査委員 50,700円×12ヶ月</p> <p style="padding-left: 20px;">監査委員 34,300円×12ヶ月</p> <p>2 旅費 119 千円</p> <p style="padding-left: 20px;">費用弁償</p> <p>3 負担金、補正金及び交付金等 75 千円</p> <p style="padding-left: 20px;">鳥取県監査委員懇談会参加負担金 58,000円</p> <p style="padding-left: 20px;">中部町村監査委員協議会負担金等 17,000円</p>							
成果と 課題	<p>[成果]</p> <p>1 違法・不当の指摘にとどまらず、校正で合理的かつ能動的な町の行政運営確保のため、改善と行政改革指導に重点をおいた監査を実施し、その結果を報告しました。</p> <p>2 財政援助団体、指導管理者への随時監査を実施しました。</p> <p>3 例月現金出納検査 12回、定期監査(4月・11月) 2回、決算審査 1回を実施しました。</p> <p>[課題]</p> <p>1 従来の財務執行の合法性、正確性を基礎に置きつつ、関連する事務事業の成果について、経済性、効率性、有効性をも視野にいれた監査を行う必要がある。また、公会計制度の導入に伴い、より監査事務の資質向上を図る必要があります。</p>							
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性 住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
							妥当性 行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
評価点	7	10	5	5	3	1	公平性 受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
							有効性 目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
							効率性 コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
							先駆性・独創性 他の見本となりえるか。	5,3,1,0
評価点計 (40点満点)			31	判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止			
担当課による判定と理由								
B	継続して実施する必要があります。							

